⑷　平成27・28年度独立行政法人都市再生機構西日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　入札書受領期限直前の３年間において、当該借入物品又はこれと同等の類似品10台以上を納入した実績を有することを証明した者であること。
⑹　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス及び保守の体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　本業務の実施予定組織・部門がISO／IEC 27001:2013又はJIS　Q　27001:2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること若しくはプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田２―２―22　ハービスエントオフィスタワー12階
独立行政法人都市再生機構西日本支社　住宅経営部　営業企画チーム　電話06―6346―7757
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日以降ホームページ上からダウンロードすること。
⑶　入札書等の受領期限　平成28年10月21日17時00分（郵送の場合も必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成28年10月24日10時00分　独立行政法人都市再生機構西日本支社　住宅経営部　営業企画チーム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
当業務において、入札に参加する者が当機構の関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the procuring entity : Noriyuki Ezaki, The House Management Department of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The lease and maintenance of personal computers for the information offices, 1 set
⑷　Lease period : From 1 January, 2017 to 31 December, 2020
⑸　Lease places : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the West district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2015 and 2016
③　are not under suspension of nomination by Director General of West Japan Branch Office
④　are not a company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this
⑤　have proven to have actually executed a service similar to that within 3 years
⑥　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products
⑦　respond to attendance inspection in Japan
⑧　have the certification of the Information Security Management System (ISMS) compatibility assessment system based on ISO／IEC27001 : 2013 or JIS Q 27001 : 2014, or have the permission of using Privacy Mark licensing by the Privacy Mark System
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 21 October, 2016.
⑻　Contact point for the notice : Sales Planning Team, The House Management Department of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, HERBIS ENT Office Tower 12F, 2―2―22, Umeda, Kita-ku, Osaka City, Osaka 530―0001, Japan, Tel 06―6346―7757.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年９月１日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
東京支社長　源島　良一
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　調達物品名及び納入予定数量　東名高速道路他　神奈川地区凍結防止剤購入（平成28年度）
①　中日本高速道路株式会社東京支社　横浜保全・サービスセンター管内
固形剤散布用塩　420ｔ　緊急用固形剤散布用塩　110ｔ
②　中日本高速道路株式会社東京支社　小田原保全・サービスセンター管内
固形剤散布用塩　140ｔ　緊急用固形剤散布用塩　30ｔ
㈱　納入予定数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、納入数量を保証するものではない。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書のとおり
⑷　納入期間　契約締結日の翌日から平成29年４月30日まで
⑸　納入場所
①　中日本高速道路株式会社東京支社　横浜保全・サービスセンター
横浜市緑区長津田町5509　他６箇所
②　中日本高速道路株式会社東京支社　小田原保全・サービスセンター
小田原市飯泉352
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、本入札は、「せり下げ方式」によることとし、契約制限価格の事前公表（開始価格の設定）を行います。ただし、入札参加者が１者となった場合には、契約制限価格の事前公表は取り止めます。また、契約制限価格の範囲内で最低の価格を提示した者と当該価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を実施し、当該価格の妥当性や当社が求める品質等が合致しないと判断した場合は、落札者としないことがあります。なお、せり下げ方式による入札の方法は、入札指示書を参照のこと。
2　競争参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号。以下「契約規則」という。）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書等の提出期限の日までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。
①　商業登記簿謄本の写し
②　会社の経歴を記載した書類
③　直近の営業報告書及び財務諸表
④　過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則）別紙第９号様式（その３、その３の２、その３の３のいずれか）の写し